

予 算 要 求 資 料

令和 3 年度 9 月補正予算 支出科目 款：衛生費 項：環境管理費 目：環境管理推進費

事業名 **新** 県有施設等太陽光発電設備導入調査費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境生活部 環境管理課 温暖化・気候変動対策係 電話番号：058-272-1111(内 2702)

E-mail：c11264@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 16,302 千円 (現計予算額：0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	16,302	0	0	0	0	0	0	0	16,302
決定額	16,302	16,302	0	0	0	0	0	0	0

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- 「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策(R2.12.8)」において、ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現として、グリーン社会の実現を図るため、脱炭素地域の創造など経済社会の変革を行っていくことが示された。
- 国が6月に策定した「地域脱炭素ロードマップ」において「自治体は2030年には設置可能な建築物等の約50%に太陽光発電設備を導入」することが、新たに目標として示された。
- 県においても、5月に策定した「岐阜県温室効果ガス排出抑制率先実行計画」において「県有施設への積極的な再生可能エネルギーの導入を図る」と定めたところ。

(2) 事業内容

- ・ グリーン社会の実現のためのオンサイトPPA等による地域の再エネ主力化及びレジリエンス強化促進を図るため、県有施設及び遊休地への太陽光発電設備の導入可能性検討に係る調査業務を委託する。

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・ 脱炭素地域の創造などグリーン社会の実現に係る経費で県負担は妥当

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	16,302	調査業務委託料
合計	16,302	

決定額の考え方

財源については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当します

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画」及び「岐阜県温室効果ガス排出抑制率先実行計画」において「県が率先して実行」することと定めている。

(2) 国・他県の状況

中部8県の状況 導入可能性 把握済み：2県 未把握：6県
(6県のうち導入調査 予定1 検討中1 個別検討3 未定1)

(3) 後年度の財政負担

無（導入に際しては、従来の電力トータルコストに比して過大な負担とならないよう検討が必要）

(4) 事業主体及びその妥当性

調査には専門知識が必須であり、外部委託することが妥当である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

■ 新規要求事業

□ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 県有施設の使用電力を令和12（2030）年度までに、再生可能エネルギー由来100%（RE100）とする。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移	現在値 (前々年度末時点)	目標	達成率
県有施設RE30導入施設数	97 (R3)			196 (R7)	
県有施設RE100導入施設数	0 (R3)			243 (R12)	
地域脱炭素ロードマップ対応施設等割合	(R3)			50% (R12)	
地域脱炭素ロードマップ対応施設等割合	(R3)			100% (R22)	

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	<p>県有施設の使用電力の再生可能エネルギーへの切替は、「岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画」及び「岐阜県温室効果ガス排出抑制率先実行計画」において「県が率先して実行」することと定めている。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価)	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 導入に際しては、従来の電力トータルコストに比して過大な負担とならないよう検討が必要。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 調査結果を基に、令和4年度中に「太陽光発電設備導入計画」及び「VPP導入実証計画」を策定予定。 また、設備導入に際してはトータルコストに留意する。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由や期待する効果 など	【○○課】